

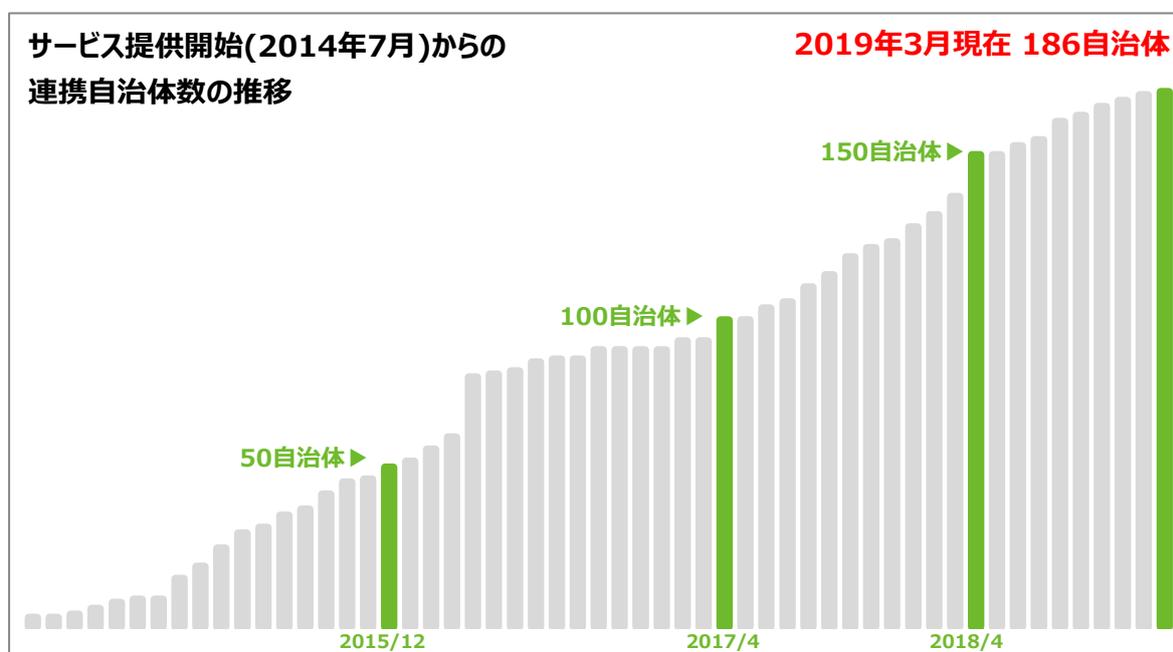
リネットジャパン、茨城県つくば市・長野県栄村と協定を締結

自治体と連携した宅配便リサイクルは186自治体(人口計4,051万人)へ拡大

～2019年3月1日(金)より、不用なパソコンを自宅から無料で回収・リサイクルを開始～

リネットジャパングループ株式会社(本社:愛知県名古屋市、代表取締役社長:黒田 武志)の子会社のリネットジャパン株式会社は、茨城県つくば市、長野県栄村と協定を締結し、3月1日(金)から自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。

今回の協定締結により連携する自治体は186まで拡大、茨城県では4例目、長野県では2例目の連携となります。人口の少ない市町村においても、都市部と同様に、「便利」で「あんしん」「安全」な宅配回収サービスの提供が可能となります。また、連携する自治体にお住まいの方は、宅配便回収を優遇料金(パソコンが入ると無料)で利用できます。



リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■ ご利用満足度 97% ・ 次回も利用する 98%

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理をされたり、海外で不適正に処理されてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は 5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約 47%の家庭で不要なパソコンが眠っているという結果も出ています。

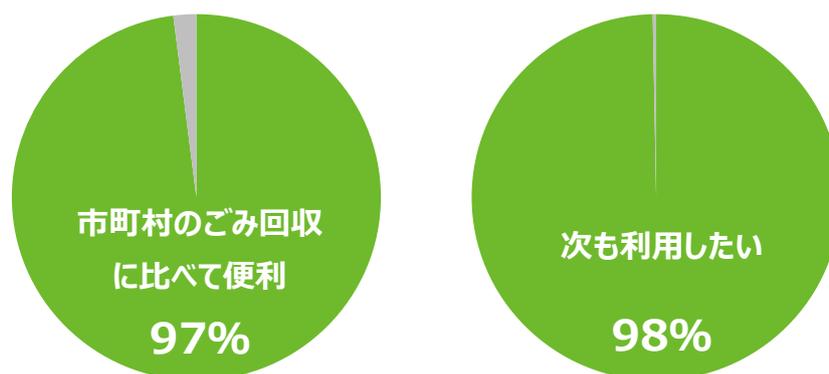
これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013 年 4 月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

リネットジャパンは、2014 年 1 月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。全国エリアを対象とする事業者では第 1 号の認定であり、小型家電リサイクル法に基づく全国初・国内唯一の取り組みとして、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを開始しています。

サービス開始から 4 年が経ちますが、利用者アンケートでは 97%が「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が「次も利用したい」と回答し、満足度の高い回収サービスと評価をいただいています。

< 利用者アンケート >

※自社調べ(n=4,335)



また、便利な宅配便回収によって住民サービスが向上し、適正ルートでの回収が促進され、社会問題となっている無許可業者への排出の抑制、使用済パソコン・小型家電に含まれる都市鉱山の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

なお、宅配便で回収したパソコン・小型家電は、東京 2020 組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の対象になります。

■ サービス概要/利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティは、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 通常料金 1 箱 1,500 円（税抜） → **【連携自治体 優遇料金】 パソコンを含むと無料**
 - 優遇料金は、リネットジャパン（株）と協定を締結している自治体限定の料金
 - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,500 円（税抜）
 - 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
 - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
 - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能



自作PCでも 古くても **どんなパソコンでもOK!** 故障していても HDDがなくても

ノートパソコン デスクトップパソコン

パソコンと一緒に周辺機器もOK!

マウス プリンター モニター キーボード

その他400品目以上も一緒に回収OK!

DVDプレーヤー 携帯電話 固定電話 電子レンジ

携帯電話1台で、ワクチンが1本寄付されます。

■ **宅配便回収 連携自治体** ※2019年3月1日時点 **赤字が今回発表の連携自治体**

全国 186 市区町村と連携 (人口計: 4,051 万人、カバー率: 32%)

連携市町村について: https://www.renet.jp/local_government_list/

・政令指定都市

横浜市/札幌市/神戸市/福岡市/川崎市/京都市/さいたま市/仙台市/千葉市/浜松市/新潟市/
相模原市/静岡市/熊本市

・茨城県の自治体

土浦市/鹿嶋市/潮来市/**つくば市**

・長野県の自治体

伊那市/**栄村**

■ **会社概要**

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 (東証マザーズ 証券コード: 3556)

【所在地】 名古屋市千種区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設立】 2000 年 7 月

【代表者名】 代表取締役社長 黒田 武志

【資本金】 5 億 8,378 万円 (2018 年 12 月 31 日現在)

【従業員数】 372 名 (パート・アルバイト含む/2018 年 12 月 31 日現在)

【事業内容】 ネットリサイクル事業 「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収/ネットリユース事業「本、ゲームソフト、ブランド品」の中古品販売/カンボジア事業 車両販売、マイクロファイナンス、リース、人材送出し

【URL】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様 お問い合わせ先 -

リネットジャパングループ株式会社 担当: 水野

TEL: 052-589-2292 / FAX: 052-589-2294 / Mail: press@renet.jp